



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社  
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治  
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	60,922	△0.2	7,722	12.8	6,584	9.0	4,368	14.3
28年3月期第3四半期	61,020	7.0	6,844	14.3	6,043	6.8	3,822	12.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,865百万円 (90.4%) 28年3月期第3四半期 3,080百万円 (△30.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	110.79	110.51
28年3月期第3四半期	92.35	92.28

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	52,011	27,204	52.2	688.16
28年3月期	45,530	23,077	50.6	584.41

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 27,133百万円 28年3月期 23,042百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	25.00	—
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮しておらず、分割実施を考慮した場合の1株当たり第2四半期末配当金は15円00銭、1株当たり年間配当金は40円00銭となります。また、平成28年3月期の年間配当金合計は第2四半期末配当金を分割前、期末配当金を分割後で表示しているため、記載しておりません。

## 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	10.9	9,600	7.9	8,800	8.9	5,270	8.5	133.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	39,816,036 株	28年3月期	39,816,036 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	386,428 株	28年3月期	386,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	39,429,651 株	28年3月期3Q	41,391,951 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成29年2月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
5. 補足情報	
所在地別の概況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移しておりますが、新興国をはじめとした海外経済の下振れリスクや、イギリスのEU離脱問題やトランプ政権誕生などによる株価や円相場の不安定な動きなどの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場は出荷台数が前年比プラスに転じつつあるほか、スマートフォン端末市場においても復調の兆しが見え始めております。

このような環境の中、当社グループは「ライフスタイル・イノベーション」をスローガンとして掲げ、パソコン周辺機器、スマートフォン及びタブレット端末関連製品などの基幹分野において様々なITニーズに対応できる製品ラインナップの拡充および、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、パソコン周辺機器やライフスタイル商品などを通じて、ビジネスや家庭など、あらゆるシーンをより快適・便利に変えていくことに取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は60,922百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、営業利益は7,722百万円（前年同四半期比12.8%増）、経常利益は6,584百万円（前年同四半期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,368百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

## (パソコン関連)

パソコン需要が復調しつつある状況の中で、新製品の投入を行い需要を喚起したものの、プリンタ関連製品の市場縮小等の影響により、パソコン関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,008百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

スマートフォン市場が復調し始める中、スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」のヒットによるモバイルバッテリー需要の一時的増加や、付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保したものの、タブレット本体の新製品発売が振るわなかった影響により、スマートフォン・タブレット関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,535百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

## (周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、USBメモリ等の個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、19,092百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

## (その他)

ハイレゾ対応ヘッドホンや医療機器等の販売は堅調に推移したものの、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,285百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成28年3月期第3四半期		平成29年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	17,270	28.3	17,008	27.9	△1.5
スマートフォン・タブレット関連	16,597	27.2	16,535	27.2	△0.4
周辺機器	18,131	29.7	19,092	31.3	5.3
その他	9,021	14.8	8,285	13.6	△8.2
合計	61,020	100.0	60,922	100.0	△0.2

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,480百万円増加し、負債は2,353百万円増加、純資産は4,127百万円増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、繰延税金資産が963百万円、ソフトウェアが428百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3,509百万円、現金及び預金が3,422百万円増加したことによるものです。負債の主たる増加要因は、為替予約が1,282百万円、未払法人税等が960百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が4,528百万円増加したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、利益剰余金の増加により株主資本が2,594百万円、繰延ヘッジ損益の増加によりその他包括利益累計額が1,496百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は6,465百万円（前年同四半期は1,795百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は1,190百万円（前年同四半期は5,848百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,791百万円（前年同四半期は5,905百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3,422百万円増加し、13,851百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,428,212	13,851,155
受取手形及び売掛金	13,154,155	16,663,230
有価証券	3,026,251	3,300,175
商品及び製品	7,652,272	7,744,434
原材料及び貯蔵品	660,094	797,476
繰延税金資産	2,254,370	1,290,688
その他	1,074,186	1,475,894
貸倒引当金	△45,993	△8,049
流動資産合計	38,203,548	45,115,005
固定資産		
有形固定資産	3,294,565	3,230,055
無形固定資産	2,751,128	2,340,893
投資その他の資産	1,281,583	1,325,566
固定資産合計	7,327,277	6,896,515
資産合計	45,530,826	52,011,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,697,764	15,226,134
短期借入金	348,018	349,638
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	1,803,446	843,288
売上値引等引当金	1,518,108	1,481,827
返品調整引当金	705,000	584,000
その他の引当金	659,951	516,078
その他	4,081,538	3,080,996
流動負債合計	21,313,828	23,581,963
固定負債		
退職給付に係る負債	949,210	1,026,503
その他の引当金	79,520	88,210
その他	111,014	109,903
固定負債合計	1,139,744	1,224,616
負債合計	22,453,573	24,806,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	1,936,234	1,936,234
利益剰余金	20,082,390	22,676,567
自己株式	△418,053	△418,186
株主資本合計	23,576,045	26,170,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,447	176,031
繰延ヘッジ損益	△887,524	537,709
為替換算調整勘定	243,898	288,143
退職給付に係る調整累計額	△43,876	△38,229
その他の包括利益累計額合計	△533,055	963,654
新株予約権	34,262	71,196
純資産合計	23,077,253	27,204,941
負債純資産合計	45,530,826	52,011,521

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	61,020,592	60,922,539
売上原価	40,564,937	39,866,855
売上総利益	20,455,655	21,055,683
返品調整引当金繰入額	475,000	△121,000
差引売上総利益	19,980,655	21,176,683
販売費及び一般管理費	13,135,670	13,454,026
営業利益	6,844,984	7,722,656
営業外収益		
受取利息	8,042	10,340
仕入割引	2,703	1,132
補償金収入	5,946	1,544
貸倒引当金戻入額	1,649	—
その他	34,523	30,945
営業外収益合計	52,865	43,963
営業外費用		
支払利息	11,826	9,510
売上割引	487,016	511,456
為替差損	334,638	639,746
その他	20,908	21,460
営業外費用合計	854,390	1,182,174
経常利益	6,043,459	6,584,445
特別利益		
固定資産売却益	—	1,137
新株予約権戻入益	5,902	—
特別利益合計	5,902	1,137
特別損失		
固定資産売却損	—	543
固定資産除却損	5,859	27,495
会員権評価損	52,703	585
事業整理損	18,884	3,852
特別損失合計	77,447	32,477
税金等調整前四半期純利益	5,971,914	6,553,106
法人税、住民税及び事業税	2,451,374	1,853,934
法人税等調整額	△297,206	330,659
法人税等合計	2,154,168	2,184,593
四半期純利益	3,817,745	4,368,512
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,704	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,822,450	4,368,512

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,817,745	4,368,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,836	21,584
繰延ヘッジ損益	△757,233	1,425,233
為替換算調整勘定	△11,327	44,244
退職給付に係る調整額	329	5,646
その他の包括利益合計	△737,395	1,496,710
四半期包括利益	3,080,350	5,865,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,080,350	5,865,222
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,971,914	6,553,106
減価償却費	1,000,093	1,257,956
事業整理損	18,884	3,852
のれん償却額	30,426	54,825
受取利息及び受取配当金	△14,778	△18,395
支払利息	11,826	9,510
売上債権の増減額(△は増加)	△6,277,276	△3,347,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,527,353	△233,321
仕入債務の増減額(△は減少)	2,255,588	4,423,138
引当金の増減額(△は減少)	809,042	△274,417
その他	△227,774	885,647
小計	2,050,592	9,314,827
利息及び配当金の受取額	13,930	12,544
利息の支払額	△11,754	△9,510
法人税等の支払額	△3,848,015	△2,851,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,246	6,465,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,938,585	△143,562
有形固定資産の取得による支出	△1,560,977	△858,463
有形固定資産の売却による収入	—	1,309
投資有価証券の取得による支出	△7,365	△7,929
無形固定資産の取得による支出	△1,310,032	△109,416
事業譲受による支出	—	△40,495
その他	△31,770	△31,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,848,731	△1,190,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	—
自己株式の処分による収入	65,436	—
自己株式の取得による支出	△5,786,943	△132
配当金の支払額	△1,367,172	△1,774,335
その他	△17,294	△17,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,905,973	△1,791,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,409	△61,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,509,541	3,422,942
現金及び現金同等物の期首残高	21,639,449	10,428,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,129,907	13,851,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 補足情報

## 所在地別の概況

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,177,188	843,404	61,020,592	—	61,020,592
(2) 地域間の内部売上高または 振替高	230,837	9,323,541	9,554,378	(9,554,378)	—
計	60,408,025	10,166,946	70,574,971	(9,554,378)	61,020,592
営業利益	7,991,198	123,659	8,114,857	(1,269,873)	6,844,984

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,199,231	723,307	60,922,539	—	60,922,539
(2) 地域間の内部売上高または 振替高	208,249	9,680,714	9,888,963	(9,888,963)	—
計	60,407,480	10,404,022	70,811,502	(9,888,963)	60,922,539
営業利益	9,190,009	319,881	9,509,890	(1,787,233)	7,722,656

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…韓国、中国、シンガポール、インド